平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年８月11日

上場会社名	株式会社新日本科学	上場取引所　東
コード番号	2395	ＵＲＬ　http://www.snbl.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）永田　良一
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役副社長	（氏名）関　利彦　（ＴＥＬ）　03（5565）6216
四半期報告書提出予定日	平成23年８月11日	配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第１四半期	3,627	△2.9	△430	－	△537	－	△472	－
23年３月期第１四半期	3,737	△20.0	△435	－	△562	－	△415	－

（注）　包括利益　24年３月期第１四半期　△174百万円　（－%）　23年３月期第１四半期　△195百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第１四半期	△13　75	－　－
23年３月期第１四半期	△12　61	－　－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第１四半期	37,430	7,588	20.1
23年３月期	38,647	7,865	20.2

（参考）自己資本　24年３月期第１四半期　7,533百万円　23年３月期　7,806百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	－	0　00	－	3　00	3　00
24年３月期	－				
24年３月期（予想）		0　00	－	0　00	0　00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－　－
通期	16,000	△7.9	△3,200	－	△3,300	－	△3,500	－	△101　91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期１Ｑ	34,344,000株	23年３月期	34,344,000株
② 期末自己株式数	24年３月期１Ｑ	199株	23年３月期	199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期１Ｑ	34,343,801株	23年３月期１Ｑ	32,943,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕４ページ（３）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響がでております。また、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の試験実施計画にも影響を与えております。

当社グループにおきましては、前臨床施設の自家発電能力の強化等リスク対策に取り組み、営業活動を強化しております。また、米国市場におきましては再成長に向け、ブランドの再構築に徹底して取り組むと共にトランスレーショナルリサーチ事業における研究開発とライセンスアウト活動を活発化させております。

こうした状況の中、当第１四半期における売上高は3,627百万円と前年同期に比べて109百万円(2.9%)の減少となりました。営業損失は430百万円（前年同期：営業損失435百万円）、経常損失は537百万円（前年同期：経常損失562百万円）、四半期純損失は472百万円（前年同期：四半期純損失415百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内におきましては、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画に影響を与えております。そうした中で、自家発電能力の強化に取り組むと共に、報告書提出リードタイムの短縮に取り組むなど、クライアントからの時間コストの合理化要求に応えられる体制を実現強化してまいりました。このような一連の努力により、当第１四半期における国内前臨床事業の受注高は1,962百万円（前年同期比34.4%増）と回復の兆しを見せております。

米国ではＦＤＡ（米国食品医薬品局）によるＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況の現地調査の結果、2010年８月９日に改善指示書（ＷＬ）*1を受領したことに対し真摯に対応すべく、経営体制を刷新強化し今期を徹底したリストラクチャリングの年と位置づけております。従って、短期的な受注にはこだわらず、コンサルティングファームを導入し徹底した業務改善と組織の再構築を行なうなど来期以降の再成長のためのコストを集中的に投下し、ブランドの再構築に努めております。

そうした中で、売上高は2,352百万円と前年同期に比べて353百万円(13.1%)の減少となりました。営業損失は504百万円（前年同期：営業損失420百万円）となりました。

*1（http://www.fda.gov/ICECI/EnforcementActions/WarningLetters/ucm222775.htm）

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業ともに高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。また、米国で臨床（Phase Ⅰ）事業を行っているSNBL CPCでは平成22年10月より現地にCEOを採用し、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行っており、当第１四半期における米国臨床事業の受注高は2.8百万米ドル（前期比44.2%増）となりました。

そうした中で、売上高は1,319百万円と前年同期に比べて299百万円(29.3%)の増加となりました。営業利益は284百万円と前年同期に比べて190百万円(202.8%)の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。（備考１参照）また、ＴＲ事業関連子会社の状況は、備考２に記載しました。

そうした中で、売上高は0百万円となりました。営業損失は241百万円（前年同期：営業損失137百万円）となりました。

備考１）

1)-1. TRG（グラニセトロン経鼻剤：制吐剤）

米国における抗がん剤治療は外来治療が中心ですが、抗がん剤治療による主な副作用の嘔気・嘔吐は患者さんが帰宅した後にも誘発されるために、一般的に患者さんは自宅で経口の制吐剤を服用している状況にあります。しかしながら、経口の薬剤は逆に嘔気を誘発しやすく、また頻発する口内炎等の理由で嚥下しにくいなど、その効果が十分でないことが問題となっております。TRGはこれらの問題を解決すること

ができると期待されている薬剤です。

現段階でTRGはPhaseⅡ臨床試験を完了し、良好な結果が得られております。また、PhaseⅢ臨床試験を必要とせず、市販のグラニセトロン製剤との血中薬物類似性を確認する試験で承認申請することを認める旨の公式通知をＦＤＡより受領しております。これによって、ＴＲＧの早期承認と開発費用の軽減が可能になりました。このことを踏まえて、現在、複数の製薬企業等とライセンス交渉を進めている段階であります。

1)-2. TRZ（ゾルミトリプタン経鼻剤：偏頭痛薬）

偏頭痛治療における患者さんのニーズの第一は速効性であります。しかしながら、現在市販されている偏頭痛薬の中で速効性が期待できる製剤は、注射剤以外にはありません。患者さんは注射をすることなく速効性が期待できる新しい製剤を強く求めています。TRZは市販されている経口の錠剤や点鼻液剤に比べてより短時間での高い吸収性が動物実験で確認されており、さらに米国の専門医に対して実施した聞き取り調査でもその市場適合性が認められております。昨年10月にＦＤＡと会議を実施した結果、市販の点鼻液もしくは錠剤との比較臨床試験を基本とした臨床試験の実施にて承認申請できることが示されており、現在、８月中旬より米国で実施される臨床試験実施に向けて準備を進めている段階であります。

1)-3. TR-Flu（経鼻ワクチン：季節性および新型インフルエンザワクチン）

インフルエンザワクチンは注射による投与が一般的ですが、経鼻投与することで注射に優る感染予防効果や異なるタイプのインフルエンザウィルスに対しても予防効果を示すことが数多く報告されております。TR-Fluの基礎研究において、ワクチン活性を保持したままで粉末化する技術を確立し、また感染予防効果に重要な粘膜の抗体（分泌型IgA）を高める技術を完成させました。今後、鳥型のインフルエンザワクチンを含めて広範囲の試験研究を進めると共に、ワクチンメーカーとの提携について協議を行っております。

1)-4. その他の経鼻剤開発状況

オキシトシン（自閉症治療薬）について、本年２月10日に米国のPastorus Pharma, LLCとの間で経鼻製剤技術と医療用具を用いた開発・販売等に関するライセンス契約を締結いたしました。なお、本契約締結により、弊社安全性研究所およびSNBL CPCは承認申請に必要な試験の受託を通して、その開発を支援していきます。糖尿病治療薬のインスリン経鼻剤の開発状況は、海外のインスリンメーカーからインスリン原体を入手することができ、現在、動物試験を進めている段階であります。鎮痛薬のフェンタニル経鼻剤、骨粗しょう症治療薬のカルシトニン経鼻剤とPTH経鼻剤に関しては、動物を用いた吸収性確認実験で良好な結果が得られており、次の段階を準備中であります。また、経鼻投与技術から発生した新たなNose-to-brain技術（鼻粘膜から直接脳内に薬物を送達させる技術）の開発を積極的に行っております。この技術には多くの製薬企業が興味を示しており、技術評価試験を実施している段階であります。

備考２）

2)-1. 株式会社キラルジェン

東京大学和田猛准教授が開発した核酸の不斉合成に関する知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。この技術は、リン原子修飾核酸誘導体を高い選択性（99%以上）で不斉合成（立体選択的合成）する世界初の手法であります。本法により合成した立体化学的に純粋なリン原子修飾核酸は、天然型に比べてより高い生物活性、安定性を示すことが証明されています。また、本法は既存の固相合成機にも適用できるよう改良を加え、工業的大量生産（ＧＭＰ製造）技術の開発を目指していきます。なお、本研究開発は、平成21年度から４年間の公的研究支援事業（JST・A-STEP事業）に採択されております。

2)-2. Ontorii, Inc.

ハーバード大学Gregory Verdine教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。核酸医薬は親水性高分子であり、細胞膜の透過性が低いために標的の疾患部位に到達できないことが実用化において大きな課題の一つとなっています。Ontoriiではこの課題を解決すべく、ハーバード大学キャンパスに自社の研究施設を設置し、独自の核酸設計手法（プロドラッグ化）を用いて機能（膜透過性等）の向上に取組んでおります。現在、本プラットフォーム技術に高い関心を寄せている複数の大手製薬企業との提携も視野に入れ、核酸医薬開発を目指していきます。

2)-3. Ruika Therapeutics Inc.

ハーバード大学の知的財産を創薬プロセスに沿って付加価値を高めて事業化する大学との合弁会社であります。現在、同大学Joseph Schildkraut名誉教授が発見した理論に基づき、うつ病患者に対して薬物治療後の効果が出始めるまでの期間を飛躍的に短縮する新製剤の開発を行っております。すなわち、グリア細胞に存在する有機カチオントランスポーター（OCT3）を阻害することにより、神経シナプス間隙における神経伝達物質の濃度上昇を図ることによって新しいメカニズムの抗うつ薬が開発できます。既に有望な

候補化合物の合成に成功しており、今後、創薬に向けた開発段階を進めるとともに、技術導出活動や共同開発を積極的に行ってまいります。

2)-4. AXIS株式会社

東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長の知財を技術基盤として、筋・骨格系疾患を中心に医療現場のアンメットニーズを満たす新薬を迅速に開発し事業化することを目的にしております。現在、線維筋痛症と変形性関節症という未だ有効な治療薬が存在しない疾患の治療薬の開発を行っております。

線維筋痛症は、原因不明の全身に激しい痛みが生じる難治性疾患であり、推定200万人とも言われる患者さんがいるにもかかわらず、未だ国内で承認された治療薬が存在しません。こうした中で、本年３月30日にキッセイ薬品工業株式会社との間で「ピロカルピン塩酸塩」の国内における線維筋痛症治療薬としての開発、販売等に関するライセンス契約を締結いたしました。

変形性関節症は、人口の高齢化に伴い患者数が劇的に増加している疾患であり、現在国内だけでも約1,000万人の患者さんがおられます。AXISでは、抗Fas抗体に着目して変形性関節症の痛みと関節破壊を抑止する薬剤を開発しております。

2)-5. 株式会社グリフィンバイオテック

鹿児島大学丸山征郎特任教授が行っている天然物からの医薬品や高機能食品の原料開発技術を基盤に、その活性成分を分離・同定するとともに、安全性・有効性の評価を行い、技術導出や上市に向けた効率的な開発を進めております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における前期末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末の総資産は、前期末に比べ1,217百万円(3.2%)減少し、37,430百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1,436百万円(7.3%)減少して18,124百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が増加したことなどにより、218百万円（1.1%）増加して19,306百万円となりました。

負債は、前期末に比べ940百万円(3.1%)減少し、29,842百万円となりました。流動負債につきましては、前受金は増加しましたが、短期借入金及びその他流動負債が減少したことなどにより前期末に比べ188百万円(1.3%)減少して14,563百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前期末に比べ751百万円(4.7%)減少して15,279百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定は増加しましたが、四半期純損失を計上した結果、前期末に比べ277百万円(3.5%)減少し、7,588百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期における前臨床市場は日米ともに大きく冷え込み、当社グループもそのような業界トレンドの中で受注水準の低下を余儀なくされました。特に米国前臨床事業においては、ＦＤＡ（米国食品医薬品局）からＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（ＷＬ）を受けたことを真摯に受け止め、今期を徹底したリストラクチャリングの年と位置づけております。従って、短期的な受注にこだわらず、来期以降の再成長へ向け、コンサルティングファームを導入し徹底した業務改善と組織の再構築を行なうためのコストは惜しまずにかけ、ブランドの再構築に努める所存です。

一方で国内前臨床事業におきましては、受託研究機関やクライアントの研究開発施設は関東エリアに集中しており、今回の東日本大震災により、程度の差はあるものの被害が発生している模様です。また、福島原発事故に端を発した電力供給不足の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画にも少なからず影響を及ぼす可能性があるものと考えられます。当社グループの受注環境については、回復の兆しを見せつつありますが、需要動向を中長期的視点から慎重に見極めつつ、クライアントからの要望に対しては真摯に応えられる体制を強化してゆく必要があると考えております。

また、トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、平成23年３月期に２件のライセンスアウト契約を締結しており、平成24年３月期も引き続き、重点分野として開発ステージを進めると共に、新規のライセンス契約締結にむけた活動を加速して行く計画です。契約一時金、マイルストーン及び販売承認後の製剤の売上に応じたロイヤリティ収入を中長期的な収益の柱として位置づけ、事業構造の転換（パラダイムシフト）を進めていく計画です。

なお、平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年５月13日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,087,085	7,485,940
受取手形及び売掛金	2,094,862	1,667,854
有価証券	1,042,205	161,889
たな卸資産	7,481,520	7,990,120
その他	902,041	849,556
貸倒引当金	△47,326	△31,174
流動資産合計	19,560,389	18,124,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,199,719	12,410,031
その他（純額）	5,242,645	5,122,415
有形固定資産合計	17,442,364	17,532,447
無形固定資産	157,466	141,842
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,623,685	1,764,295
貸倒引当金	△135,941	△132,341
投資その他の資産合計	1,487,744	1,631,953
固定資産合計	19,087,576	19,306,243
資産合計	38,647,965	37,430,430

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,305	171,467
短期借入金	5,929,931	5,800,410
未払法人税等	57,532	16,457
前受金	6,886,300	7,105,543
事業整理損失引当金	34,517	34,459
その他	1,720,696	1,434,673
流動負債合計	14,751,284	14,563,011
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,834,750	14,875,785
その他	146,554	353,521
固定負債合計	16,031,304	15,279,306
負債合計	30,782,589	29,842,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△886,620	△1,462,039
自己株式	△122	△122
株主資本合計	10,577,757	10,002,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,177	16,462
為替換算調整勘定	△2,766,097	△2,484,853
その他の包括利益累計額合計	△2,771,275	△2,468,391
少数株主持分	58,893	54,166
純資産合計	7,865,376	7,588,112
負債純資産合計	38,647,965	37,430,430

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	3,737,126	3,627,778
売上原価	2,653,194	2,495,714
売上総利益	1,083,932	1,132,064
販売費及び一般管理費	1,519,227	1,562,964
営業損失（△）	△435,295	△430,900
営業外収益		
受取利息	2,043	1,935
受取配当金	1,990	3,489
持分法による投資利益	152	174
受取保険金	52,648	－
施設利用料収入	55,826	53,980
その他	33,505	45,628
営業外収益合計	146,166	105,208
営業外費用		
支払利息	86,227	78,971
為替差損	187,046	132,007
その他	86	733
営業外費用合計	273,360	211,712
経常損失（△）	△562,489	△537,404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,329	－
固定資産売却益	－	3,104
特別利益合計	22,329	3,104
特別損失		
固定資産売却損	－	32
固定資産除却損	4,734	3,103
投資有価証券評価損	628	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	－
特別損失合計	19,638	3,136
税金等調整前四半期純損失（△）	△559,798	△537,436
法人税、住民税及び事業税	4,905	6,147
法人税等調整額	△145,090	△65,057
法人税等合計	△140,185	△58,910
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△419,612	△478,525
少数株主損失（△）	△3,951	△6,137
四半期純損失（△）	△415,661	△472,387

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△419,612	△478,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,263	21,639
為替換算調整勘定	237,882	282,737
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△84
その他の包括利益合計	223,652	304,293
四半期包括利益	△195,959	△174,232
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,856	△169,504
少数株主に係る四半期包括利益	△3,103	△4,727

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,698,772	1,020,130	405	3,719,308	17,818	3,737,126	－	3,737,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,990	－	－	6,990	41,685	48,675	△48,675	－
計	2,705,762	1,020,130	405	3,726,298	59,504	3,785,802	△48,675	3,737,126
セグメント利益又は損失（△）	△420,690	93,969	△137,729	△464,450	△2,493	△466,943	31,648	△435,295

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額31,648千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,288,959	1,319,148	220	3,608,328	19,450	3,627,778	－	3,627,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,217	－	－	63,217	44,985	108,202	△108,202	－
計	2,352,176	1,319,148	220	3,671,545	64,436	3,735,981	△108,202	3,627,778
セグメント利益又は損失（△）	△504,873	284,516	△241,060	△461,417	△4,700	△466,118	35,218	△430,900

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額35,218千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。